

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、書面交付請求を頂いた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年2月1日から)
(2025年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,239,064	2,183,442	11,881,453	△2,552,259	12,751,700
会計方針の変更による累積的影響額			44,001		44,001
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,064	2,183,442	11,925,454	△2,552,259	12,795,701
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△848,646		△848,646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△692,472		△692,472
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,541,118	△10	△1,541,128
当 期 末 残 高	1,239,064	2,183,442	10,384,336	△2,552,270	11,254,573

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△28,957	713,091	684,133	5,434	13,441,267
会計方針の変更による累積的影響額		△44,001	△44,001		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28,957	669,089	640,131	5,434	13,441,267
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△848,646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△692,472
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,997	513,347	543,345	2,028	545,374
当 期 変 動 額 合 計	29,997	513,347	543,345	2,028	△995,754
当 期 末 残 高	1,039	1,182,437	1,183,477	7,462	12,445,513

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結子会社としております。

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称（2025年1月31日現在）

ポールトゥウィン株式会社

株式会社MIRAIt Service Design

PTW International Holdings Limited

PTW America, Inc.

PTW Canada Solutions, Inc.

PTW International UK Limited

PTWジャパン株式会社

PTWI India Private Limited

Side UK Limited

株式会社HIKE

株式会社アクアプラス

前連結会計年度において連結子会社でありましたVibe Avenue Inc. は、2024年12月1日付でPTW Canada Solutions, Inc.へ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法適用の関連会社数 1社

会社名	Altered Ltd
-----	-------------

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社しいたけデジタルの決算日は3月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

また、連結子会社のうち、PTWジャパン株式会社、株式会社アクアプラス、株式会社フィックスレコード及び主要な在外子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

主に時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内子会社は、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ. 無形固定資産

主に定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、無形資産については、効果の及ぶ期間（3～10年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

主に債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっており、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括で費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っており、業務区分別の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 国内ソリューション及び海外ソリューション

主にゲームデバッグ、カスタマーサポート、ソフトウェアテスト及びモニタリング等の業務を行っており、顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、ローカライズ及び音声収録等の業務において、顧客との契約により履行義務が一定の期間にわたり充足される一部の受託契約については、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

ロ. メディア・コンテンツ

主にグラフィック開発、アニメ制作・製作出資、ゲームパブリッシング、PRマーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作等の業務を行っており、資産を顧客に引き渡した時点又は顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(株式会社MSDホールディングスの取得に係るのれん及び無形資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

区分	連結計算書類計上額（千円）
のれん	528,949
無形資産（顧客関連資産）	637,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

① 算出方法

買収時の超過収益力を当該対象会社ののれん、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を無形資産（顧客関連資産）として認識しております。

当該のれん及び無形資産（顧客関連資産）を含む資産グループに減損の兆候がある場合においては、減損損失の認識の判定を行うこととしております。

なお、のれん及び無形資産（顧客関連資産）については、以下の観点から減損の兆候の有無を検討しております。

- ・営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないこと
- ・経営環境が著しく悪化していないこと

当連結会計年度における株式会社MSDホールディングス（以下、「MSD」という。）の業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しております。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、支配獲得時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことを確認しております。そのため、MSDに対するのれん及び顧客関連資産について減損の兆候は生じていないと判断しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

無形固定資産の測定に当たっては、のれん及び無形資産（顧客関連資産）の算定の基礎となる事業計画に含まれる将来の売上高成長率、顧客関係に係る将来キャッシュ・フローにおける既存顧客減少率及び顧客関連資産から発生する将来キャッシュ・フローの不確実性を考慮した割引率を主要な仮定としております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である事業計画に含まれる将来の売上高成長率、顧客減少率、割引率は、見積りの不確実性があるため、事業計画との乖離が生じることにより、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、また、一般消費者向け海外プロダクトビジネスの拡大によって今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結計算書類に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社は第7期（2016年1月期）において新たに連結会計システムを導入しており、第6期（2015年1月期）以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2015年2月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は44,001千円増加し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,890,509千円 |
| (2) 保証債務 | 5,750千円 |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 の 株 式 数
普 通 株 式	38,156,000株	一株	一株	38,156,000株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年4月25日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	565,764	16	2024年1月31日	2024年4月26日
2024年9月10日 取 締 役 会	普 通 株 式	282,881	8	2024年7月31日	2024年10月8日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年4月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	282,881	8	2025年1月31日	2025年4月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に株式発行及び銀行借入により行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制としております。

短期借入金金は運転資金及び設備投資等を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されておりますが、金利動向を随時把握し、適切に管理しております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループ各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（※3）	18,063	18,063	—
資産計	18,063	18,063	—

（※1）「現金」並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「短期借入金」及び「未払金」については、記載を省略しております。

（※2）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は387,426千円であります。

（※3）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	221,617

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,009	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	9,357	—	—	—
合計	16,367	—	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,000,000	—	—	—	—	—
合計	7,000,000	—	—	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	16,663	—	—	16,663
その他	—	1,400	—	1,400
資産計	16,663	1,400	—	18,063

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、その他は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 事業譲渡企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業の名称 Ghostpunch Games, LLC

事業の内容 ゲーム開発に関わるアウトソーシングサービス

② 企業結合を行った主な理由

海外ソリューション業務にGhostpunch Games, LLCのゲーム開発アウトソーシングサービスを加えることで、従来のゲーム開発に付随するサービスの他、ゲーム開発そのもののアウトソーシングサービスの提供が可能となり、ワンストップで幅広く顧客企業の要望に対応可能な体制を築くことができ、また、同社の顧客に対して当社グループが行っているローカライズやQAデバッグ、ユーザーサポートサービスの提供も行い、相互送客による売上の向上を目指すためであります。

③ 企業結合日

2024年9月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社PTW America, Inc.による現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている譲受事業の業績の期間

2024年9月1日から2024年12月31日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,098,890千円
取得原価		2,098,890

なお、取得の対価には、譲受事業の将来の一定期間の業績に応じて支払う可能性のある条件付対価の金額（最大4,000千円）は含めておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 65,367千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,469,335千円

② 発生原因

主として当社グループの中核サービスと組み合わせることによって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	95,391千円
固定資産	543,866
資産合計	639,257
流動負債	9,701
負債合計	9,701

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

無形資産（マーケティング関連資産）	260,014千円	（償却年数 3～5年）
無形資産（顧客関連資産）	283,851	（償却年数 10年）

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	連結損益計算書計上額（千円）
国内ソリューション	24,590,790
海外ソリューション	20,241,898
メディア・コンテンツ	7,393,101
顧客との契約から生じる収益	52,225,791
その他の収益	—
外部顧客への売上高	52,225,791

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高（千円）	期末残高（千円）
顧客との契約から生じた債権（売掛金）	6,157,051	9,007,816
契約資産	291,092	350,104
契約負債	501,713	760,594

契約資産は、主に請負契約に基づく受託業務について、その履行義務の充足に応じて認識する収益の未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであり、対価の請求が可能となり当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債の期首残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 351円 75銭
- (2) 1株当たり当期純損失 19円 58銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年2月1日から)
(2025年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	1,239,064	1,201,564	2,689,515	3,891,080	739,443	739,443	△2,552,259
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△848,646	△848,646	△848,646
当 期 純 利 益					2,112,551	2,112,551	2,112,551
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,263,905	1,263,905	△10
当 期 末 残 高	1,239,064	1,201,564	2,689,515	3,891,080	2,003,348	2,003,348	△2,552,270

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	107	107	3,317,436
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△848,646
当 期 純 利 益			2,112,551
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	932	932	932
当期変動額合計	932	932	1,264,826
当 期 末 残 高	1,039	1,039	4,582,263

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の営業収益は、主に子会社から受け取る経営指導料及び受取配当金並びにゲームアプリ共同開発等による収益分配金であります。

① 経営指導料

子会社との契約に従って役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

② 受取配当金

配当金の効力発生日に収益を認識しております。

③ 収益分配金

製作委員会等から収受する分配金が確定した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(投資有価証券の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

区分	計算書類計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	220,617
投資有価証券評価損	163,303

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

非上場株式は、超過収益力を加味した価額で取得した市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

当該非上場株式の評価に当たっては、当該株式の投資時の超過収益力を反映した実質価額が著しく低下したときに減損処理を行っております。また、超過収益力の毀損の有無を判断するに当たっては、個別投資先ごとに入手し得る直近の実績データを収集し、業績悪化の程度や資金調達の状況を踏まえて、投資先の事業計画の達成状況や将来の業績に関する見通し等を総合的に評価しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があります、実際の投資先の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 50,459千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	4,013,499千円
営業費用	12,468千円
営業取引以外の取引高	237,387千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,795,730株	21株	一株	2,795,751株

(注) 自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	24,065千円
未払事業税	△1,014千円
未払事業所税	559千円
減価償却超過額	47,728千円
投資有価証券評価損	267,284千円
関係会社株式評価損	206,091千円
貸倒引当金	785,257千円
その他	3,881千円
繰延税金資産小計	1,333,853千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,261,772千円
評価性引当額小計	△1,261,772千円
繰延税金資産合計	72,081千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△458千円
繰延税金負債合計	△458千円
繰延税金資産の純額	71,622千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額	17.19%
住民税均等割	0.04%
交際費・寄附金等損金不算入額	0.50%
受取配当金等益金不算入額	△47.36%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.99%

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関連当事者との 関 係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	ポルトゥウィン 株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 資金の借入 役員の兼任	経営指導 (注) 1	713,499	関係会社 売掛金	53,011
				配当金 (注) 2	3,300,000	—	—
				資金の借入	500,000	関係会社 短期借入金	300,000
				資金の返済	2,200,000		
	株式会社ADOOR	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	120,000	関係会社 短期貸付金	120,000
				資金の貸付 (注) 3	3,107,215	関係会社 短期貸付金	3,011,385
	PTW International Holdings Limited	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	612,545	関係会社 長期貸付金	1,480,911
	PTWジャパン 株式会社	所有 間接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	—	—	関係会社 長期貸付金	200,000
	株式会社HIKE	所有 直接 90.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	1,100,000	関係会社 長期貸付金 (注) 4	4,600,000
				資金の回収	500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、毎月、各社の売上、利益の一定割合を収受しております。
2. 配当金は、子会社の当期純利益の一定割合を収受しております。
3. 資金の貸付は、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。
4. 株式会社HIKEへの貸付金につき、合計2,550,513千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、1,050,514千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 129円 59銭
(2) 1株当たり当期純利益 59円 74銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。